

別記様式（第4条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

年 月 日

東京都北区長殿

住 所
電話番号
申請者氏名

（創業予定・創業5年未満）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 支援を受けた特定創業支援等事業の内容及び期間
- 2 設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地
 - （1）商号（屋号）
 - （2）本店所在地
- 3 設立する会社の資本額（会社の場合）

万円
- 4 事業の業種及び内容
- 5 事業の開始時期
年 月 日

北地産第 号

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

年 月 日（有効期限： 年 月 日）

東京都北区長

印

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。